

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	14,390,109	14,811,972	-421,863
	障害福祉サービス等事業収益	604,265,873	593,225,907	11,039,966
	経常経費寄附金収益	1,079,919	1,491,405	-411,486
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（１）	619,735,901	609,529,284	10,206,617
	費用			
	人件費	472,418,029	446,460,535	25,957,494
	事業費	74,809,417	75,368,644	-559,227
	事務費	42,685,916	40,845,360	1,840,556
サービス活動増減の部	就労支援事業費用	14,666,588	15,459,058	-792,470
	授産事業費用	0	0	0
	減価償却費	31,864,338	30,274,629	1,589,709
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,377,474	-8,170,029	-207,445
	サービス活動費用計（２）	628,066,814	600,238,197	27,828,617
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-8,330,913	9,291,087	-17,622,000
	収益			
	受取利息配当金収益	127,390	187,605	-60,215
	その他のサービス活動外収益	7,814,731	6,482,579	1,332,152
	サービス活動外収益計（４）	7,942,121	6,670,184	1,271,937
サービス活動増減の部	費用			
	その他のサービス活動外費用	979,550	2,890,140	-1,910,590
	サービス活動外費用計（５）	979,550	2,890,140	-1,910,590
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	6,962,571	3,780,044	3,182,527
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-1,368,342	13,071,131	-14,439,473
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	2,909,700	-2,909,700
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（８）	0	2,909,700	-2,909,700
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	300,001	-300,001
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-6,079,999	0	-6,079,999
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	-6,079,999	300,001	-6,380,000
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	6,079,999	2,609,699	3,470,300
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	4,711,657	15,680,830	-10,969,173
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	577,489,750	561,808,920	15,680,830
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	582,201,407	577,489,750	4,711,657
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	582,201,407	577,489,750	4,711,657